

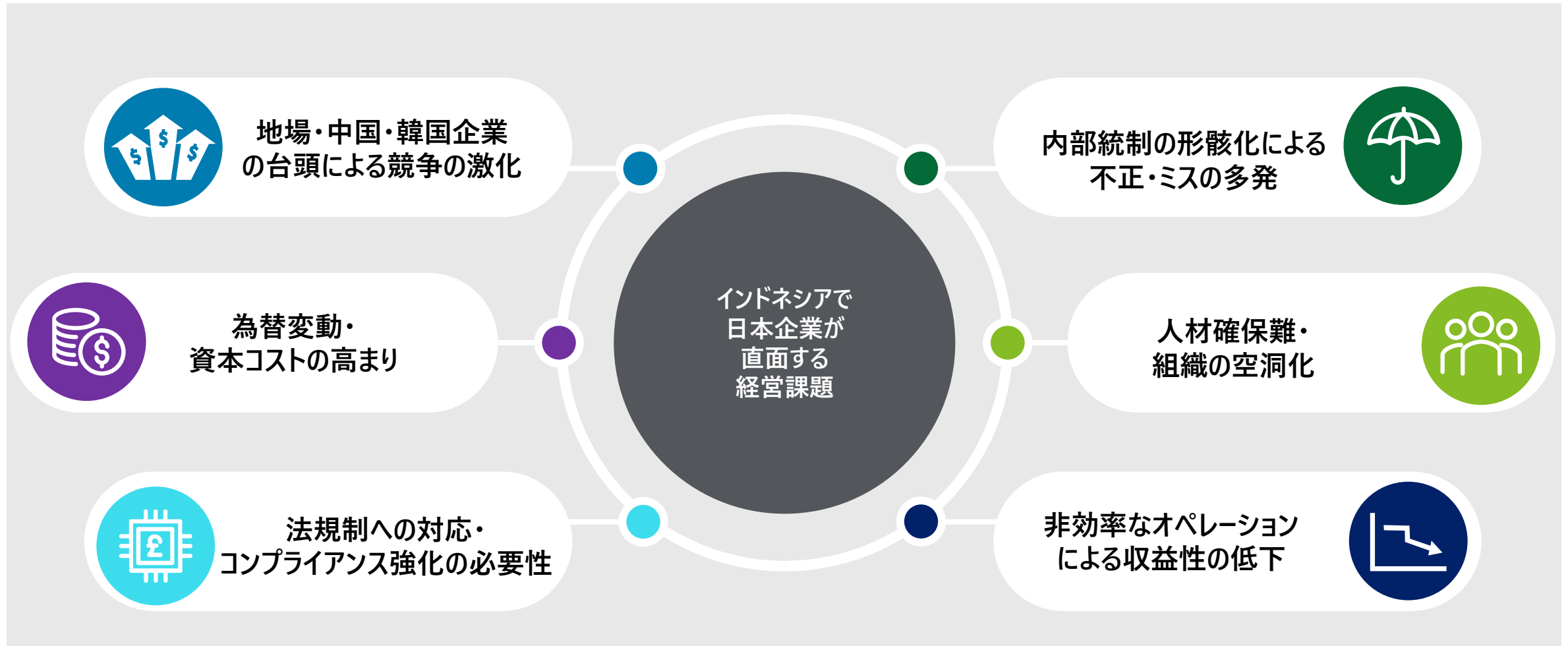


**インドネシアにおけるビジネスリスク
～アジアリスクサーベイ結果解説～**

デロイト トーマツ グループ
2023年2月

競争環境が目まぐるしく変化する中で、足元のオペレーション・組織における課題対応に多くのエネルギーが費やされており、環境変化への適応ができず、競争優位性を喪失しつつある

在インドネシア日系企業が直面する経営課題



世界経済や地政学リスクの影響を受け、インドネシアのビジネス環境は大きく変化すると思われる

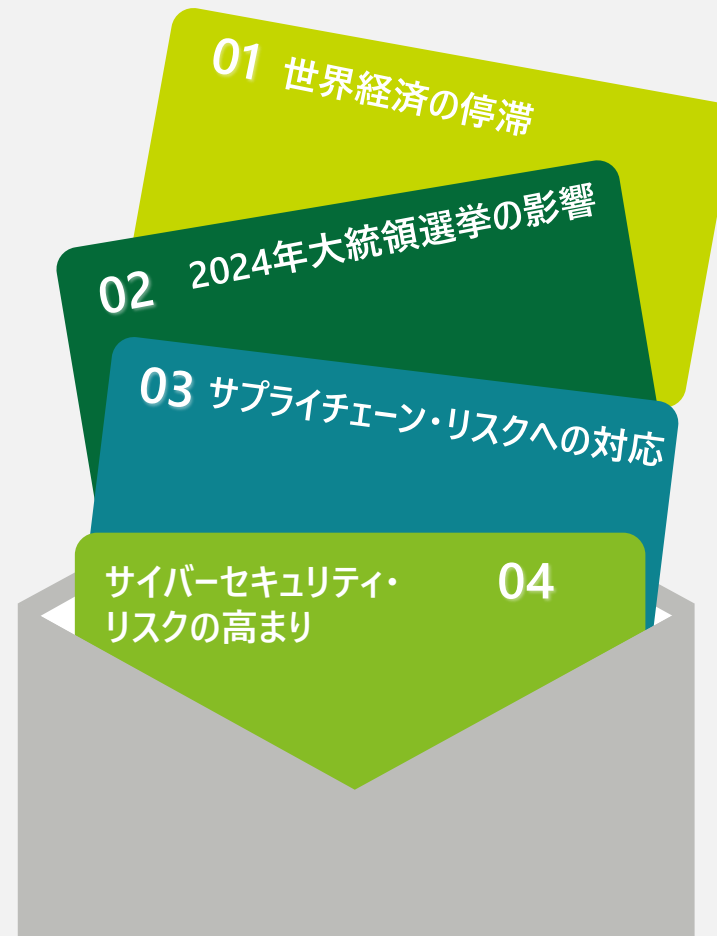
2023年注目すべきインドネシア・ビジネスリスク

1 世界経済の停滞

- 中国経済の低迷による輸出減速
- 国内経済の成長減速
世界銀行予測: 23～24年平均成長率4.9%
- 為替変動リスクの高まり
(金利上昇によるインフレ懸念?)

3 サプライチェーン・リスクへの対応

- 各国サプライチェーン関連法規制動向・取引先管理強化トレンドへの対応
- インドネシア個人情報保護法への対応
(細則の発令による要件が明確化される?)



2 2024年大統領選挙の影響

- 外国からの投資停滞
- ジョコ・ウィドド政権の成果作りのための政策の急進(環境規制の強化? エネルギートランジションの更なる推進?)
- デモなどによる治安悪化

4 サイバーセキュリティ・リスクの高まり

- 不正アクセス件数の増加
- IT依存度の高まり

インドネシアの回答は、他のアジア地域と比較した場合、「不正・贈収賄等」をリスクとあげる一方、「サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい」の影響を重視する回答は少ない

優先して着手が必要な上位3リスク (TOP3回答) – アジア VS インドネシア

アジア地域の拠点が考えるリスク (All Asia)			インドネシア拠点が考えるリスク	
人材流失、人材獲得の困難による人材不足	31.4% (2位)	第1位	原材料ならびに原油価格の高騰	26.0% (1位)
原材料ならびに原油価格の高騰	29.0% (3位)	第2位	為替変動	19.2% (13位)
市場における価格競争	21.4% (4位)	第3位	人件費高騰	18.3% (3位)
人件費高騰	19.4% (7位)	第4位	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	15.4% (7位)
為替変動	17.2% (11位)	第5位	役員・従業員の不正・贈収賄等	14.4% (4位)
サプライチェーン寸断	14.4% (5位)	第6位	市場における価格競争(第5位タイ)	14.4% (5位)
中国・ロシアにおけるテロ、政治情勢	12.2% (24位)	第7位	法令順守違反	13.5% (8位)
疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	11.9% (1位)	第8位	疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	11.5% (2位)
サイバー攻撃・ウイルス感染等による情報漏えい	11.5% (9位)	第9位	サプライチェーン寸断(第8位タイ)	11.5% (9位)
東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢	10.4% (17位)	第10位	東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢(第8位タイ)	11.5% (14位)

原材料の高騰や労使問題などコスト増加要因や為替変動の影響を懸念する回答者が多く、パンデミックの発生に関するリスクは相対的に低くなっている

優先して着手が必要な上位3リスク (TOP3回答) - インドネシア (2020年 | 2021年 | 2022年比較)

	インドネシア拠点が考えるリスク	2020年度	2021年度	2022年度	
第1位	原材料ならびに原油価格の高騰	7.6%(11)	29.1%(1)	26.0%	→
第2位	為替変動	24.1%(4)	8.7%(13)	19.2%	↗
第3位	人件費高騰	31.6%(2)	21.4%(3)	18.3%	→
第4位	人材流失、人材獲得の困難による人材不足	10.1%(7)	12.6%(7)	15.4%	↗
第5位	役員・従業員の不正・贈収賄等	19.0%(5)	19.4%(4)	14.4%	↘
	市場における価格競争	25.3%(3)	17.5%(5)	14.4%	→
第7位	法令順守違反	5.1%(17)	11.7%(8)	13.5%	↗
第8位	疫病の蔓延(パンデミック)等の発生	51.9%(1)	26.2%(2)	11.5%	↘
	サプライチェーン寸断	11.4%(6)	10.7%(9)	11.5%	↘
	東南・南アジアにおけるテロ、政治情勢	8.9%(9)	7.8%(14)	11.5%	↗

他国と比較した場合、項目については大きく変わらないものの、インドネシアでは特に、内部統制の強化・コスト削減・業務プロセスの標準化に回答が集中している

今後1年程度を見越した際に優先して着手が必要と思われる施策(Top10) – アジア VS インドネシア

アジア			インドネシア	
コスト削減	27.9%	第1位	内部統制強化	35.6%
企業戦略の見直し	26.8%	第2位	コスト削減	33.7%
内部統制強化	23.1%	第3位	業務プロセスの標準化	21.2%
新商品・サービス開発	19.7%	第4位	新商品・サービス開発	20.2%
人材育成計画の見直し	19.2%	第5位	人材育成計画の見直し	19.2%
業務プロセスの標準化	17.5%	第6位	企業戦略の見直し	18.3%
危機管理体制強化	17.2%	第7位	資金最適化(第6位タイ)	18.3%
給与・処遇の見直し	17.1%	第8位	サイバーセキュリティ強化	14.4%
サイバーセキュリティ強化	13.5%	第9位	原材料の調達先の分散	12.5%
資金最適化	11.5%	第10位	危機管理体制強化	11.5%

コンプライアンスを推進するための組織、ノウハウが不足しているとする回答者が多いことに加えて、デジタル推進機能が不足していると考えている回答者が多い

施策を実行する上で、現地側で不足している・現在改善に取り組んでいる機能 (Top10) –アジア VS インドネシア

アジア			インドネシア	
デジタル推進機能	39.0%	第1位	コンプライアンス推進機能	47.1%
地域戦略立案機能	37.2%	第2位	デジタル推進機能	45.2%
新規事業開発機能	28.3%	第3位	新規事業開発機能	37.5%
コンプライアンス推進機能	27.4%	第4位	統合リスク管理機能	31.7%
セキュリティ推進機能	23.5%	第5位	地域戦略立案機能	27.9%
統合リスク管理機能	21.3%	第6位	セキュリティ推進機能(第5位タイ)	27.9%
内部監査機能	19.0%	第7位	内部監査機能	25.0%
サードパーティーリスク管理(サプライヤー、ディーラー等)機能	15.3%	第8位	サードパーティーリスク管理(サプライヤー、ディーラー等)機能	24.0%
ESG, サステナビリティ推進機能	15.0%	第9位	ESG, サステナビリティ推進機能	19.2%
その他	4.0%	第10位	その他	1.9%

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500® の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト・ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301